

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：36101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22592431

研究課題名（和文）地域住民の災害看護力育成プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of program to cultivate the disaster nursing capability to local residents

研究代表者

武田 道子 (Takeda Michiko)

四国大学・看護学部・准教授

研究者番号：40552097

研究成果の概要（和文）：

避難所では顕著な健康被害を起しやすいため、地域住民が「健康を守る共助力」を高める備えが必要である。健康を守る共助力育成プログラムの開発のため、被災者が行った「健康を守る共助」内容調査および被災経験のない地域防災リーダーが持つ「健康を守る共助力」調査をした結果、災害時要援護者への共助力が不足していた。要援護者をテーマとしたクロスロードゲームを用いたプログラムを開発し、試行した結果、災害時要援護者への共助の課題解決にむけ学習できることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：

Given that evacuation centers pose great health risks, it is necessary for local residents to better prepare “mutual health supports”. In an effort to develop a mutual health support program, “mutual health support” surveys by disaster victims and surveys of mutual health supports run by regional disaster-response leaders having never experienced a natural disaster were conducted, the results of which revealed a lack of mutual support for vulnerable people. This program was then developed using Crossroad, a disaster simulation card game, with trial results indicating usefulness in resolving issues regarding mutual support for vulnerable people.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
2012 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学、基礎看護学

キーワード：災害看護

## 1. 研究開始当初の背景

1995年、阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件など、未曾有の災害が発生したのを契機に、本格的に災害看護研究への取り組みが始まった。その後1998年に日本災害看護学会が発足し、災害看護とは「看護独自の知識や技術を体系的にかつ柔軟に用いるとともに、他の専門分野と協力して、災害の及ぼす生命や健康生活への被害を極力少なくするための活動を展開する」と定義し、防災から、初期、中長期的活動を含むものとしてとらえ、研究を積み重ねてきた。2008年第10回大会テーマを「災害に強い地域づくり看護職の知と経験を生かして」とし、そのためには災害を予知する、災害を理解する、災害を伝える機能を整備し、行政、民間、住民が一丸となって自助・共助・公助の結びつきを活用するようにすべきであると提言した。

翌年の第11回大会では、災害復興と連携をテーマにしたシンポジウムで、シンポジストである自治会長から「災害看護が発症前の看護として、事前にやれることはあるのか、学会などで検討した災害看護学の知識技術を地域住民に発信するなど、地域に役立ててほしい。」と、地域防災の立場から、災害の発生前における災害看護の役割を期待する発言があった。防災力は自助7割・共助2割・公助1割とされ、自助の促進のために地震防災に主体的に取り組む市民を育てる能力開発が地震防災のカギとされている。共助を担う自主防災組織推進協議会では、防火、消火、通報訓練の活動が多く、発災時には炊き出し、給水、救護物資配布、避難所支援等を行っており、災害看護訓練は行っていない現状である。しかし、要援護者支援の課題に

おいては、災害図上訓練の活用による災害時の地域ケアシステムにおける看護の役割を明らかにすること、地域が地域を支援しあうことが一番の仕組みづくりであること、民生委員や近隣者が要援護者と深い関係を持つことが必要、在宅療養者の防災対策の課題をまちづくりの一環として位置づけることなど、地域防災への取り組みの実践報告や研究がなされている現状である。災害時は公助としての看護力が長期にわたり重要とされており、研究が重ねられているが、災害発生前の地域住民に対して、防災としての災害看護方法の習得などの啓発活動はまだ途についたばかりである。このため、地域住民自身の自助や共助を高めることに焦点を置き、災害への備えの一貫として、人々の生命と心身の健康を守るための災害看護力、つまり健康を守り合う共助の力を育成するための研究が必要とされている。

## 2. 研究の目的

災害サイクルの災害発生直後から復旧復興期までには多くの看護ニーズが生じ、看護職によって災害看護の役割が発揮されている。同時に、地域住民自身も、自助・共助の力で看護ニーズに対処している現状であり、また住民の共助力が必要とされている。災害発生直後から復旧復興期までの間、地域住民が自分自身や周りの人々のためにどのような看護的な支援力を持つことが必要かを明らかにする。そのうえで、地域住民が、災害への備えの一つとして、生命と心身の健康を守るための災害看護力を育成・向上させる災害看護力育成プログラムを作成し、試行・評価することにより、開発することを目的とする。

### 3. 研究の方法

#### (1) 避難所等における地域住民の健康を守る共助の活動内容の実態調査

中越地震当時避難所生活の経験がある地域住民に面接調査をした。新潟中越地震当時、被災し、避難所生活の経験のある者で、さらに当時地域リーダーの役割を果たしていた10名にグループ・インタビュー調査を実施した。調査項目は周りの人々の健康を守るため実施した活動内容と実施すれば良かったと考える活動内容とした。対象者の語りを記述し、内容分析の手法を用いて、健康を守る共助内容を抽出した。

#### (2) 被災経験のない地域防災リーダーの健康を守る共助力の実態調査

被災者へのグループ・インタビュー調査により明らかにした健康を守る共助内容からさらに、健康を守る共助力の26項目を抽出した。被災体験のない地域防災リーダーがどの程度の健康を守る共助力、つまり健康を守るための共助力の必要性の認知度、知識や技術、学習体験などの備えを持っているかを明らかにするため、この26項目を質問項目とし、質問紙調査を実施した。

A県内で調査協力が得られた19市町の457自主防災組織の地域防災リーダーを対象とした。被災経験のある住民の面接調査から抽出した26項目の災害時健康を守る共助力について、必要性の認知および備えを5段階評価する無記名自記式調査票を作成した。分析は記述統計によって点数の割合の比較をした。さらに必要性の認知および備えの相関関係を見た。

#### (3) 健康を守る共助力育成プログラム(以下プログラム)の開発と試行

地域防災リーダーへの健康を守る共助力

の実態調査(2011、武田)結果から、必要であるとしながらまだ備えていないと答えた共助力を育成するため共助力育成プログラム(以下プログラム)の開発を目的とした。

対象者は、プログラムへの参加呼びかけに応じた地域防災リーダーとした。呼びかけたが不参加であった者を対象群とした。プログラムは、参加者が災害時の疑似体験を通して防災意識を高めるクロスロードゲームを用いて展開した。自作の教材を使い、プログラムの作成過程とクロスロードゲーム方法の説明後、被災地の避難所で健康を守る共助の問題が発生した事例をもとに、研究者が作成した説問にそって意見交換をした。プログラム実施後、共助力の必要性の認知と知識・技術の備えについての質問紙調査、および参加者のプログラム評価についてグループ・インタビュー調査を行った。

質問紙調査から、地域住民が必要であるとしながら備えていないと考えている健康を守る共助力項目は、災害時要援護者への支援であったことから、災害時要援護者への支援に係る共助力育成のための研修プログラムを開発した。研修プログラムはクロスロードゲームの手法を用い、被災場面がイメージできるような内容とした。地域住民集団を対象に講座形式で実施し、研修プログラム終了後、アンケートやインタビューによって評価した。

### 4. 研究成果

#### (1) 被災者の実施した健康を守る共助内容の実態

発災後避難所等で生活している時期における住民の健康を守る共助の活動内容は、地域住民は【避難所生活における健康の相互管理】や【寄り添い声かけによる心の支え合い】、【高齢者・病人・こどもの世話の協力】およ

び【仮設住宅における孤独死を防ぐための早期発見と声かけ】により健康生活を助け合い、【他機関への情報収集や連携の依頼】をした。また【互いに見守りやすい近所づきあい】や【リーダーが役割発揮できる体制づくり】など支え合うコミュニティの基盤づくりを行った。一方、【避難所における受け身生活の改善の工夫】、【高齢者・病人の世話の仕方を熟知した配慮】などを実施すれば良かったと考えていた。災害時の健康を守る共助は、心身の病気予防のための助け合い、災害時要援護者の支援、近隣関係作りという意味合いを持っていることが明らかになった。この共助内容をもとに被災していない地域の自主防災組織のリーダーの認識など健康を守る共助項目作成に活用することができた。

#### (2)被災経験のない地域防災リーダーの健康を守る共助の実態

382人から回収した。(回収率65.9%)平均年齢は64.8±8.7歳、性別は男性365人(95.5%)、女性16人(4.2%)、地域防災リーダーとしての平均経験年数は3.2±3.1年であった。健康を守る共助の必要性の認識で、大切と思わない・あまり思わないと回答したものが多かった項目は、「視聴覚障がい者の避難誘導方法を知っている」47人(15.1%)、および「活動不足による体力低下の予防方法を知っている」46人(14.7%)であった。備えでは全く知らない(できない)・あまり知らない(できない)と回答したものが多かった項目は、「視聴覚障がい者の避難誘導方法を知っている」132人(42.3%)および「災害時乳幼児がどのような支援を必要とするか、知っている」116人(37.2%)であった。

地域防災リーダーは、被災後の災害時要援護者の世話及び被災者の身体・健康観察や疾病予防方法等で必要性の認識が低く、備えも不足していると考えられた。保健師は、健

康を守る共助力の育成のため、平時の防災教育にこれらの内容を優先的に取り入れる必要があることが明らかになった。

本実態調査の報告書を作成し、アンケートに回答いただいた地域自主防災会長および地域自主防災組織連絡協議会、行政機関等の防災関係機関に配布して周知した。

(3)健康を守る共助力育成プログラムの開発  
本プログラムの参加者は37名で、平均年齢67.1±5.9歳であった。質問紙調査から、参加者は共助の必要性の認識と備えについて、プログラム替えと比べてプログラム後に変化がなかった。また、参加者は不参加者より数項目備えが低下していると答えた。インタビュー調査から発言内容を分析した結果、【多角的な課題への気づき】、【地域の被災状況の実感】、【参加者間で地域特性に合った危機感の共有】、【地域への使命感の実感】の4カテゴリが抽出できた。

アンケート結果から参加者は、一部知識・技術の備えが低下していた。インタビュー結果から、参加者は被災時の共助に対する多面的な課題への気づきや未経験である被災状況の実感を持つことができ、参加者間で危機意識を高めあい、地域特性による課題や備えを意識化し、さらには地域の共助に対する使命感を起こさせることができた。このことから、アンケート結果は、知識・技術の未熟さに気付いたため低下したと考えられる。健康を守る共助力育成プログラムは、災害時の備えとして、地域住民の健康を守る共助力を育成するために有効であることが示唆された。

各自主防災組織において地域防災リーダーを中心としてプログラムを活用した研修の実施を目指して、冊子として印刷作成し、配布した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 武田道子、忠津佐和代、尾崎八代、中越  
地震被災住民が行った避難所等における  
健康を守る共助の活動、日本災害看護学  
会誌、査読有、14 (3)、2013、pp.2-14
- ② 武田道子、多田敏子、地域防災リーダー  
の「健康を守る共助力」実態調査、四国  
公衆衛生学会誌、査読有、58 (1)、2013、  
pp. 192-196

[学会発表] (計2件)

- ① 武田道子、多田敏子、地域防災リーダー  
が持つ災害時健康を守る共助力の実態  
調査、日本看護学会(地域看護)、2012  
年9月7日、岐阜市長良川国際会議場
- ② 武田道子、忠津佐和代、尾崎八代、地域  
住民が被災時に行った健康を守る活動  
の実態調査、日本災害看護学会、2011  
年8月26日、大宮市ソニックセンター

[その他] (計2件)

- ① 調査報告 地域自主防災会長が持つ災  
害時「健康を守る共助力」の実態、2012
- ② 冊子 健康を守る共助力育成のための  
研修プログラム 2013

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

武田 道子 (TAKEDA MICHIKO)  
四国大学・看護学部・准教授  
研究者番号：40552097

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

忠津 佐和代 (TADATSU SAWAYO)  
四国大学・看護学部・教授  
研究者番号：60304581  
(H22)  
尾崎 八代 (OZAKI YAYO)  
四国大学・看護学部・助教  
研究者番号：30552103  
(H22)